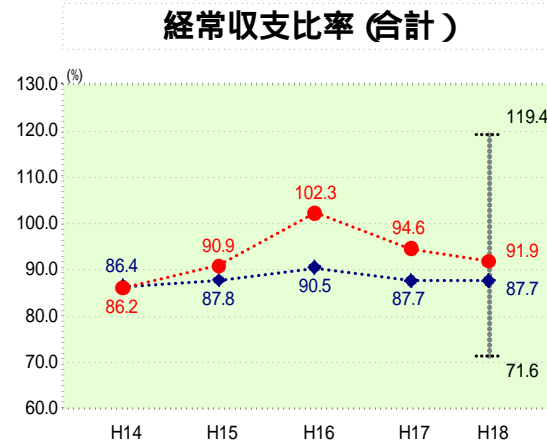


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 北川村

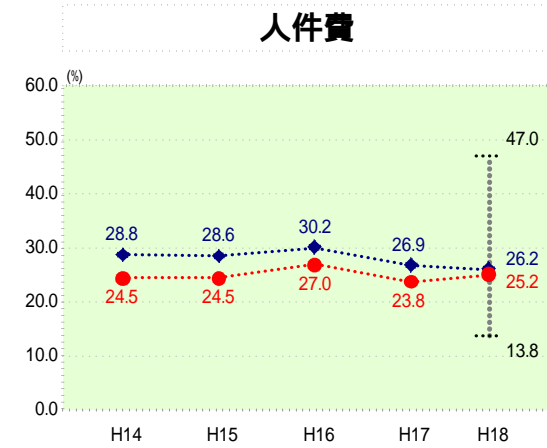
経常収支比率の分析



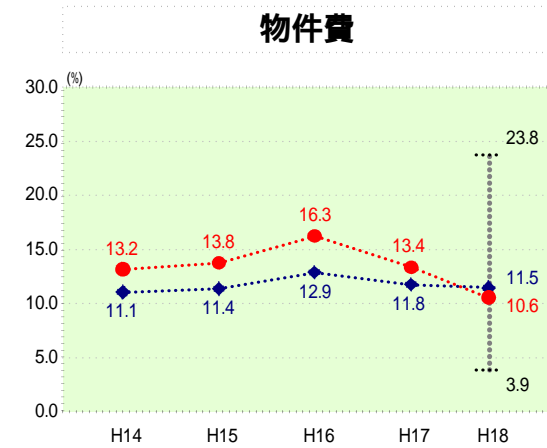
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	1,523人(H19.3.31現在)
面積	196.18 km ²
歳入総額	1,721,315千円
歳出総額	1,674,713千円
実質収支	45,840千円

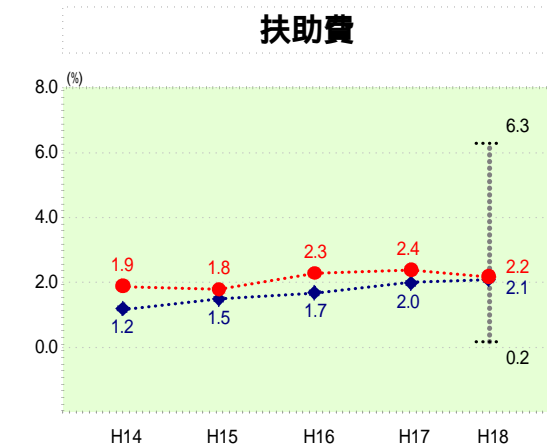
H18類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



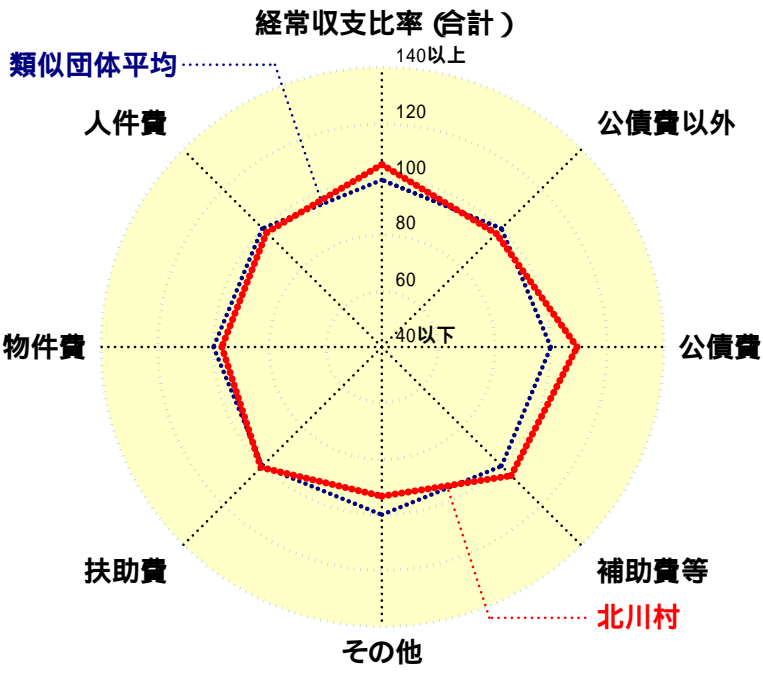
H18類似団体内順位 48/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

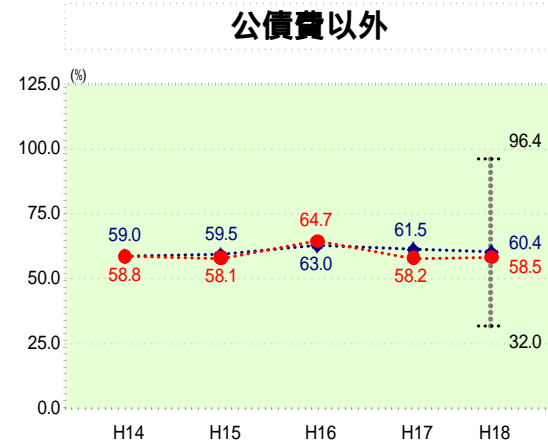
経常収支比率：平成16年度をピークに徐々に低下傾向ではあるが、公債費が高い水準で推移しているため、依然と財政の硬直化が続いている。

人件費：久木青少年の家の閉鎖や退職不補充による職員数の減少や新たな給料表の導入により、全国平均より低くなっている。

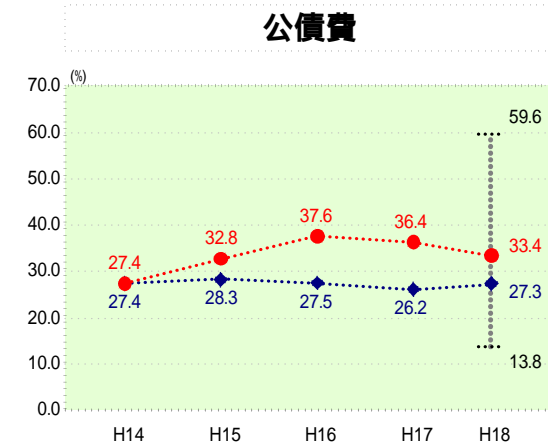
物件費：地籍調査事業の事業規模の抑制や指定管理者制度の導入による委託費の減少等のため、低下傾向となっている。

公債費：新たな起債の抑制や繰上償還を実施し、公債費の減少を図っているが、全体的に高い水準で推移している。

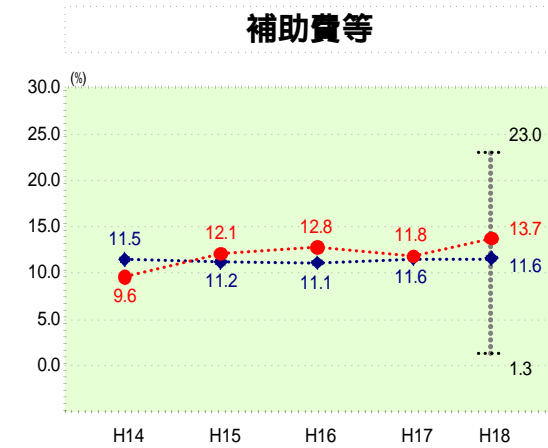
普通建設事業費：平成17年度は村道中洞慎太郎街道の開設等大型事業があり、事業費が大きく伸びたが、平成18年度には、大型事業の終了に伴い事業費減少した。



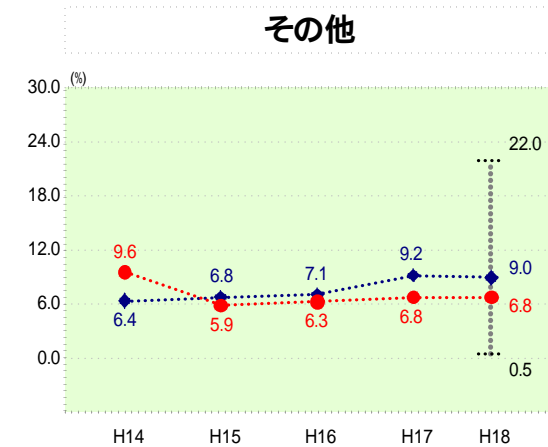
H18類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



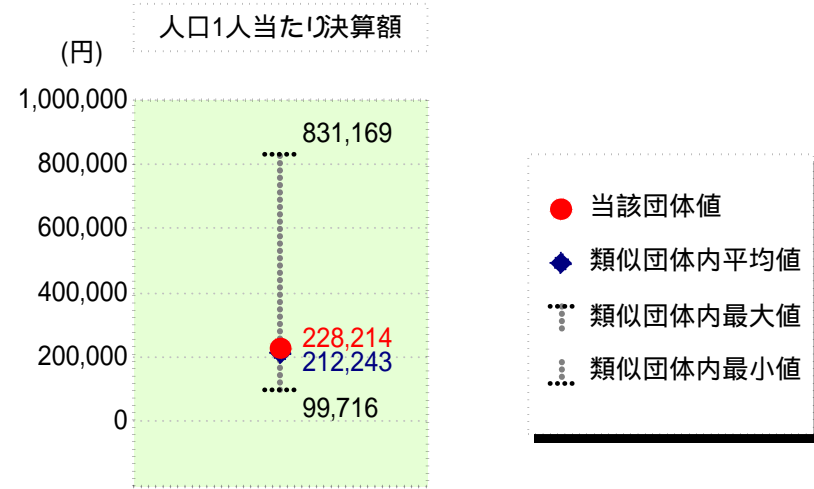
H18類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



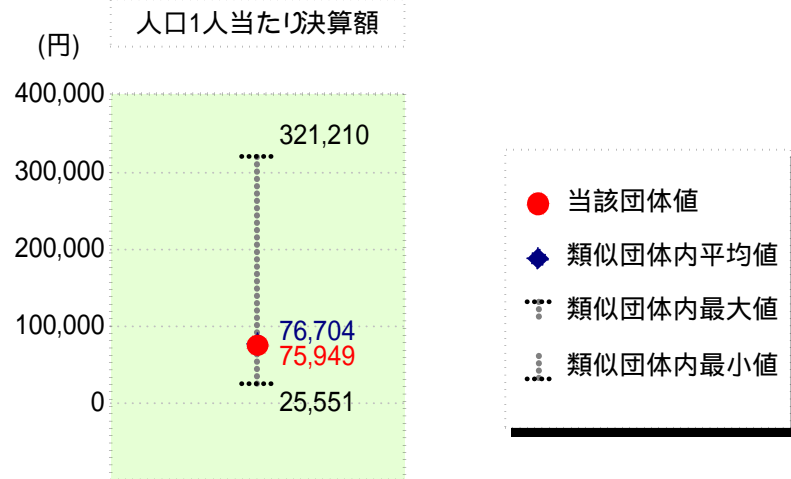
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	315,802	207,355	175,995	17.8
賃金(物件費)	11,574	7,599	11,806	35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,122	26,344	27,115	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,810	10,381	4,260	143.7
退職金	35,738	23,466	16,454	42.6
合計	347,570	228,214	212,243	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.29	19.38	4.91
ラスパイレス指数	92.3	92.5	0.2

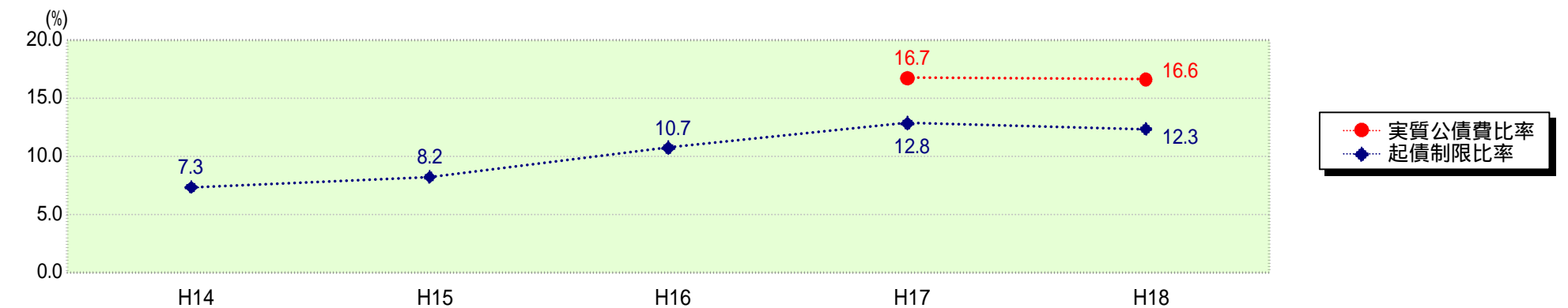
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

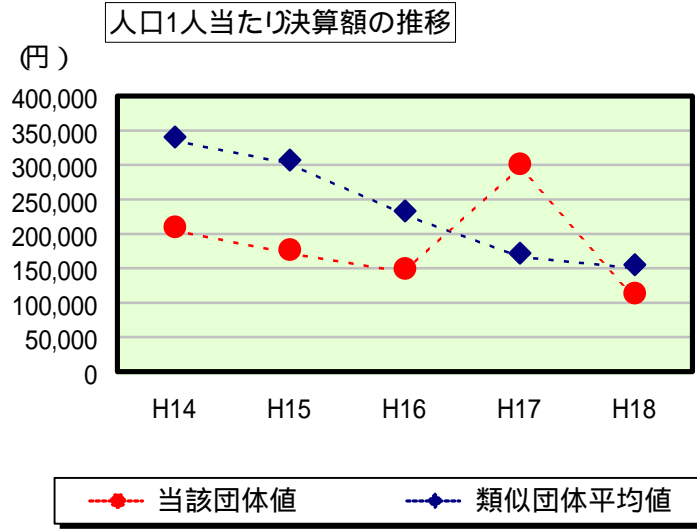
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	378,227	248,343	168,683	47.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,961	8,510	29,949	71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,649	8,962	8,629	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,896	5,185	5,587	7.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	297,063	195,051	136,298	43.1
合計	115,670	75,949	76,704	1.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	339,902	209,946	42.7	340,701	9.6	33.1
うち単独分	227,735	140,664	47.4	166,607	9.9	37.5
H15	279,851	177,233	15.6	307,211	9.8	5.8
うち単独分	203,637	128,966	8.3	154,477	7.3	1.0
H16	235,874	149,477	15.7	233,255	24.1	8.4
うち単独分	172,690	109,436	15.1	96,550	37.5	22.4
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	20.0	128.3
H18	173,690	114,045	62.2	155,309	9.7	52.5
うち単独分	143,043	93,922	58.8	69,293	10.3	48.5
過去5年間平均	299,850	190,465	6.9	241,699	15.9	9.0
うち単独分	220,452	140,189	4.3	112,841	17.0	12.7